

## 第Ⅱ部

### 参考資料



## 60歳以降の継続雇用と職業生活に関する調査

### 【調査の目的・方法】

高年齢者雇用安定法が改正され、2006年4月から、65歳（年金支給開始年齢にあわせて段階的に引き上げ）までの高年齢者雇用確保措置が義務化されました。この調査は、60歳以降の職業生活との関係で、会社の高年齢者雇用確保措置について、従業員の方々がどのような見方をされておられるかを調査するものです。全国の従業員数300人以上の企業5,000社の従業員の方を対象として、(株)日本統計センターが独立行政法人労働政策研究・研修機構の委託を受けて行います。ご回答につきましては分析の上、より良い継続雇用措置の実現に向けた今後の厚生労働行政の基礎資料として、活用させていただきます。なお、本調査は匿名調査であり、回答頂きました内容は厳密な管理のもとにすべて統計的に処理し、貴社名、個人名が他に漏れることは一切ありません。

### 【記入上のお願い】

1. 特段の記載がない限り 2007年2月1日現在の状況についてご回答ください。
2. 「1つに○」「すべてに○」など、調査票に書いてある指示をお読みになりながら、該当する番号に○印、または該当する数字をご記入ください。
3. 出来る限りご記入いただき、空欄があっても結構ですのでご返送ください。
4. ご記入が終わりましたら、同封の返信用封筒（切手不要）にて 2007年2月14日（水） までにご投函くださるようお願いいたします。

調査についてご不明な点がございましたら、下記までお問い合わせください。

### <調査の内容や回答方法について>

(株)日本統計センター

〒101-0031 東京都千代田区東神田 2-9-14 NTCビル

TEL:03-3861-5391/FAX:03-3866-4944/E-mail:



### <調査の趣旨・目的について>

労働政策研究・研修機構 企業と雇用研究担当：藤本 真

TEL:03-5991-5153/FAX:03-3594-1114/E-mail:

問1 あなたの会社では、60歳以上の社員を継続的に雇用するために、どのような取組みを行っていますか（行っているものすべてに○）。

- 1 定年到達後の勤務延長制度を導入している
- 2 定年到達後の再雇用制度を導入している
- 3 定年年齢を60歳より上の年齢に一律に引き上げている⇒定年は   歳
- 4 定年制を廃止している
- 5 その他(具体的に )
- 6 特に行っていない
- 7 会社の継続雇用制度について知らない

◆問2から問6は、問1に1または2と回答した方のみ回答してください。問1に1または2と回答しなかった方は問7へ進んでください。

問2 あなたの会社では、勤務延長または再雇用の対象となる従業員をどのように定めていますか（**1つに○**）。

- 1 原則として希望者全員                      2 継続雇用の対象者についての基準に適合するもの  
3 わからない

問3 あなたは、**定年後も現在の会社に勤めつづけた場合の賃金水準などの労働条件や、就業形態、また企業年金や公的給付受給の見通しなどについて説明を受けましたか。a～hのそれぞれの項目についてあてはまるもの1つに○**をしてください。

	会社側から説明を受けた	今後説明予定を受	明会社側からいる予説
a. 就業形態（正社員、契約・嘱託社員、派遣などいずれの形態で働くか等）	1	2	3
b. 雇用契約期間（何歳まで、あるいは何年就業できるかなど）	1	2	3
c. 勤務時間（勤務時間がフルタイム勤務、短時間勤務、フレックスタイム、在宅勤務などのいずれになるか等）	1	2	3
d. 勤務場所（現在と同じ職場か、異なる場合はどこの職場になるか等）	1	2	3
e. 継続雇用後に担当する仕事の内容	1	2	3
f. 給与・賞与（定年後の給与はどのように支払われるか、賞与の支給の有無等）	1	2	3
g. 企業年金の受給見通し	1	2	3
h. 公的給付（年金・雇用継続給付）の受給見通し	1	2	3

問4 あなたが**定年後も現在の会社に勤め続けたとき、①最も希望するのはどのような働き方ですか。また、②最も可能性が高いのはどのような働き方ですか。a～dのそれぞれの項目についてあてはまるもの1つに○**をしてください。

	①最も希望する働き方（1つに○）	②最も可能性が高い働き方（1つに○）
a. 就業形態	1 正社員                      2 嘱託・契約社員 3 パート・アルバイト      4 派遣社員 5 その他(具体的に:                      )	1 正社員                      2 嘱託・契約社員 3 パート・アルバイト      4 派遣社員 5 その他(具体的に:                      )
b. 勤務形態	1 フルタイム 2 フルタイムより勤務日数が少なく、1日の勤務時間は同じ 3 フルタイムと勤務日数は同じで、1日の勤務時間が短い 4 フルタイムより勤務日数が少なく、1日の勤務時間も短い 5 勤務日と時間帯を弾力的に設定できるフレックス勤務 6 在宅勤務 7 その他(具体的に:                      )	1 フルタイム 2 フルタイムより勤務日数が少なく、1日の勤務時間は同じ 3 フルタイムと勤務日数は同じで、1日の勤務時間が短い 4 フルタイムより勤務日数が少なく、1日の勤務時間も短い 5 勤務日と時間帯を弾力的に設定できるフレックス勤務 6 在宅勤務 7 その他(具体的に:                      )
c. 勤務場所	1 定年到達時と同じ事業所で同じ部署 2 定年到達時と同じ事業所だが異なる部署 3 定年到達時と異なる事業所 4 子会社・関連会社 5 その他(具体的に:                      )	1 定年到達時と同じ事業所で同じ部署 2 定年到達時と同じ事業所だが異なる部署 3 定年到達時と異なる事業所 4 子会社・関連会社 5 その他(具体的に:                      )
d. 仕事内容	1 現在と同じ仕事      2 現在とは異なる仕事	1 現在と同じ仕事      2 現在とは異なる仕事

\* 「d. 仕事内容」は、定年に伴い役職の変更はあるが担当する仕事分野（例. 経理、製造など）が変わらない場合には、「同じ仕事」と答えてください。

問5 あなたが定年後も現在の会社に勤め続けたときの賃金・年収について伺います。

(1) ①定年後に会社からもらう賃金(給与・賞与)として最も可能性が高いのはどの程度の水準ですか。また、②あなたが定年後、会社からもらう賃金として、最低限希望するのはどの程度の水準ですか。下記の選択肢の番号をご記入ください。

- |                |                |
|----------------|----------------|
| 1 現在の賃金より多い    | 2 現在の賃金とほぼ同程度  |
| 3 現在の賃金の8~9割程度 | 4 現在の賃金の6~7割程度 |
| 5 現在の賃金の4~5割程度 | 6 現在の賃金の3割程度以下 |

①最も可能性が高い賃金水準・・・( )    ②最低限希望する賃金水準・・・( )

(2) ①賃金・賞与に年金や公的給付などの受給も含めた年収水準として最も可能性が高いのはどの程度の水準ですか。また、②最低限希望するのはどの程度の水準ですか。下記の選択肢の番号をご記入ください。

- |                |                |
|----------------|----------------|
| 1 現在の年収より多い    | 2 現在の年収とほぼ同程度  |
| 3 現在の年収の8~9割程度 | 4 現在の年収の6~7割程度 |
| 5 現在の年収の4~5割程度 | 6 現在の年収の3割程度以下 |

①最も可能性が高い年収水準・・・( )    ②最低限希望する年収水準・・・( )

問6 あなたは定年後も収入のある仕事を続けたいですか。

- 1 はい ⇒付問1へ  
2 いいえ →

定年後、仕事を続けたくない理由は(あてはまるものすべてに○)。  
1 十分な年金や退職金がもらえるから    2 親などの介護があるから  
3 趣味や、ボランティアなどの社会活動に積極的に参加したいから  
4 これまでの技能・経験が通用しなくなってきたから  
5 健康がすぐれないから  
6 その他(具体的に: )

付問1 (問6で「1. はい」と答えた方へ) あなたは、定年後も現在の会社で継続して働きたいですか

- 1 はい ⇒付問2へ  
2 いいえ →

現在の会社で継続して働かない理由は(あてはまるものすべてに○)。  
1 自分のやりたい仕事ができないから  
2 余剰扱いされるから  
3 職場の雰囲気や人間関係がよくないから  
4 継続雇用後の賃金が安すぎるから  
5 継続雇用後の働き方(身分・勤務時間・勤務場所)に納得いかないから  
6 家業を継ぐ予定だから  
7 他の会社に転職したいから  
8 独立開業したいから  
9 その他(具体的に: )

(7、8に○をつけた方へ) 現在、転職または独立開業の見通しは立っていますか。

- 1 ほぼ見通しが立っている    2 どちらともいえない  
3 まったく見通しが立っていない

付問2 (問6付問1で「1. はい」と答えた方へ) 継続雇用の希望を会社側に出しましたか。

- 1 既に会社側に継続雇用の希望を出した
- 2 まだ希望を出していないが今後希望を提出する予定である
- 3 今後も希望を出す予定はない

(1、2に○をつけた方へ) 実際に雇用される可能性はどのくらいあると思いますか。

- 1 ほぼ確実に雇用される
- 2 確実とは言い切れないが雇用される可能性が高い
- 3 雇用される可能性はあまり高くない
- 4 雇用される可能性はほとんどない

問7 あなたは収入のある仕事から何歳くらいで引退するつもりですか (1つに○)

- 1 50歳代
- 2 60～64歳
- 3 65～69歳
- 4 70～74歳
- 5 75～79歳
- 6 年齢に関係なくいつまでも働きたい

問8 あなたは現在お勤めの企業が行っている、60歳以降の継続雇用や高年齢従業員向けの取組みについて、どのような要望をお持ちですか。a～iのそれぞれの項目についてあてはまるもの1つに○をしてください。

	非常に望んでいる	望んでいる	あまり望んでいない	全く望んでいない
a. 希望者全員が継続雇用されるようにすること	1	2	3	4
b. 継続雇用の対象者についての基準を今よりも緩和すること	1	2	3	4
c. 継続雇用の対象者についての基準を今よりも具体的にすること	1	2	3	4
d. これまでに培った技能・技術・ノウハウが生かせるように、継続雇用者の配置に一層配慮すること	1	2	3	4
e. 継続雇用者の賃金水準を全般的に向上させること	1	2	3	4
f. 担当する仕事の内容や、仕事での実績に見合う形で継続雇用者の処遇に一層の格差をつけること	1	2	3	4
g. 継続雇用者に短時間勤務や在宅勤務、フレックスタイムなど、一般のフルタイム勤務以外の勤務形態を認めること	1	2	3	4
h. 会社による退職準備プログラム・生涯生活設計セミナーなどの内容を一層充実すること	1	2	3	4
i. 会社による転職や独立開業の支援を一層充実すること	1	2	3	4

問9 あなたが、①現在主に担当している仕事分野、②これまで経験してきた仕事分野、③これまで最も経験年数の長い仕事分野、④自分が自信を持っている仕事分野は、それぞれどの分野ですか。以下のうち、該当する番号に○をつけてください。

	①現在主に担当している分野 (1つに○)	②これまで経験してきた分野 (あてはまるものすべてに○)	③最も経験年数が長い分野 (1つに○)	④最も自信を持っている分野 (1つに○)
1.管理全般	1	1	1	1
2.経営企画	2	2	2	2
3.法務	3	3	3	3
4.経理・財務・予算	4	4	4	4
5.総務・秘書	5	5	5	5
6.広報・宣伝	6	6	6	6
7.情報システム	7	7	7	7
8.営業・販売	8	8	8	8
9.購買・物流	9	9	9	9
10.研究・開発・設計・デザイン	10	10	10	10
11.製造・施工・施工管理	11	11	11	11
12.その他(具体的に: )	12	12	12	12

(問9③「最も経験年数が長い分野」について)

9-1 その分野の通算経験年数は。 . . .   年

9-2 その分野の中でどのような仕事を経験してきましたか (1つに○)

- 1 その分野の中で1~2つの特定の仕事を長く経験してきた  
(例えば、経理分野ならば原価計算のみ、あるいは原価計算と決算のみなど)
- 2 その分野の中で多くの仕事を幅広く経験してきた
- 3 その分野の一部の仕事あるいはその分野全般を管理する仕事を長く経験してきた

(問9④「最も自信を持っている分野」について)

9-3 最も自信を持っている分野は、他社で通用すると思いますか。①現在お勤めの企業と同程度の規模以上の企業に転職する場合と、②現在お勤めの企業より小規模な企業に転職する場合についてそれぞれ1つに○をつけてください。

	十分通用する	ある程度通用する	あまり通用しない	全く通用しない
①現在勤務している企業と同程度以上の規模の企業	1	2	3	4
②現在勤務している企業よりも小規模な企業	1	2	3	4

問10 これまでの職業生活を振り返ったとき、以下のa～eはそれぞれどの程度あてはまりますか。

	あてはまる	ある程度あてはまる	あまりあてはまらない	全くあてはまらない
a. 仕事の専門能力を高めるように努めてきた	1	2	3	4
b. 部下を指導・育成する能力を高めるように努めてきた	1	2	3	4
c. 経営管理能力を高めるように努めてきた	1	2	3	4
d. 自分の精通する仕事分野にこだわらず様々な仕事をしてきた	1	2	3	4
e. 社外の取引先などに会社の外に人脈を築いてきた	1	2	3	4

**以下では、あなたご自身についてうかがいます。**

F 1 あなたの年齢は。…   歳

F 2 性別は。… 1 男性 2 女性

F 3 最終学歴は。

- 1 中学卒 2 高校卒 3 短大・高専・専門学校卒  
4 大学卒 5 大学院卒

F 4 現在、あなたと生計を共にしている家族は（**あてはまるものすべてに○**）。

- 1 配偶者 2 子供(既婚) 3 子供(未婚) 4 孫  
5 親(一方、または双方) 6 1～5以外(具体的に: ) 7 いない

F 5 子供さんはいらっしゃいますか

- 1 いる 2 いない

↓

付問1 末の子の年齢は何歳ですか・・・   歳

付問2 同居の有無に関わらず、子供さんの全てが経済的援助を必要としなくなるには何年くらいかかるとお考えですか

- 1 すでに経済的に自立している 2 1～3年はかかる 3 3～5年はかかる  
4 5～10年はかかる 5 10年以上かかる 6 見通しが立たない

F 6 介護が必要な家族はいますか。

- 1 いる 2 いない

F 7 あなたの現在の健康状態は。

- 1 大変良い 2 良い 3 あまり良くない 4 良くない

F 8 あなたの現在のお住まいは（**1つに○**）。

\*あなたが単身赴任の場合は、あなたと生計を共にしている家族がふだん暮らしているお住まいをお答えください

- 1 持家(一戸建) 2 持家(分譲マンション)  
3 公営・公団賃貸住宅 4 借家・民間賃貸マンション・アパートなど  
5 社宅・寮 6 その他(具体的に: )



付問 (F8で1または2に○をつけた方へ) 現在、住宅ローンの返済を行っていますか。

1 返済中である⇒   年後に完済の予定      2 返済はない

F9 あなたの世帯の収入についてうかがいます

(1) あなたの世帯の収入源は次のうちどれですか (あてはまるものすべてに○)

- |                     |              |           |
|---------------------|--------------|-----------|
| 1 あなたの賃金収入          | 2 配偶者の賃金収入   | 3 子供の賃金収入 |
| 4 財産収入(家賃・利子・配当金など) | 5 自営業などの事業収入 |           |
| 6 仕送り               | 7 貯蓄の取りくずし   |           |
| 8 その他(具体的に: _____)  |              |           |

(2) 主たる収入源はどれですか。上記(1)で選んだ番号のうち1つを記入してください。… ( )

(3) 昨年1年間のあなたの賃金収入(税引き前、給与・賞与の合計)はどのくらいでしたか。

- |   |                       |
|---|-----------------------|
| 1 400万円未満                                 | 2 400万円以上 600万円未満     |
| 3 600万円以上 800万円未満                         | 4 800万円以上 1,000万円未満   |
| 5 1,000万円以上 1,200万円未満                     | 6 1,200万円以上 1,400万円未満 |
| 7 1,400万円以上→約( _____ )万円[おおよその数字をご記入ください] |                       |

F10 あなたが公的年金を受給できるようになってから(60歳代前半)の収入についてうかがいます

(1) どのような収入源を組み合わせ暮らす予定ですか (あてはまるものすべてに○)

- |                     |              |           |
|---------------------|--------------|-----------|
| 1 あなたの賃金収入          | 2 配偶者の賃金収入   | 3 子供の賃金収入 |
| 4 財産収入(家賃・利子・配当金など) | 5 自営業などの事業収入 |           |
| 6 仕送り               | 7 貯蓄の取りくずし   |           |
| 8 公的年金              | 9 企業年金       |           |
| 10 その他(具体的に: _____) |              |           |

(2) 主たる収入源はどれですか。上記(1)で選んだ番号のうち1つを記入してください。… ( )

F11 あなたの勤務する会社についてうかがいます。

(1) 業種は(主要な事業1つに○)。

- |                          |                       |              |
|--------------------------|-----------------------|--------------|
| 1 建設業                    | 2 一般機械器具製造業           | 3 輸送用機械器具製造業 |
| 4 精密機械器具製造業              | 5 電気機械器具製造業           |              |
| 6 2～5以外の製造業(具体的に: _____) |                       |              |
| 7 電気・ガス・熱供給・水道業          | 8 情報通信業               | 9 運輸業        |
| 10 卸売・小売業                | 11 金融・保険業             | 12 不動産業      |
| 13 飲食業・宿泊業               | 14 サービス業(具体的に: _____) |              |
| 15 その他(具体的に: _____)      |                       |              |

(2) 従業員規模は。

- |              |              |            |              |
|--------------|--------------|------------|--------------|
| 1 299人以下     | 2 300-499人   | 3 500-999人 | 4 1000-2999人 |
| 5 3000-4999人 | 6 5000-9999人 | 7 10000人以上 |              |

(3) 現在の会社での勤続年数は…   年

- (4) 現在の会社にはどのような経緯で勤めはじめましたか (1つに○)
- |                   |                      |
|-------------------|----------------------|
| 1 新卒入社した          | 2 中途入社した             |
| 3 親・関連会社等から転籍となった | 4 親・関連会社等から現在、出向中である |

- (5) 現在のあなたの役職は。
- |         |              |        |
|---------|--------------|--------|
| 1 一般従業員 | 2 現場管理・監督者相当 | 3 係長相当 |
| 4 課長相当  | 5 部長相当       | 6 役員相当 |

(6) あなたの勤務先のある都道府県は。…… ( ) 都・道・府・県

F12 あなたが加入している企業年金制度はどれですか (あてはまるものすべてに○)。

- |                          |                 |
|--------------------------|-----------------|
| 1 厚生年金基金                 | 2 規約型・確定給付企業年金  |
| 3 基金型・確定給付企業年金           | 4 適格退職年金        |
| 5 確定拠出企業年金               | 6 キャッシュ・バランスプラン |
| 7 企業年金に加入しているがどの制度はわからない |                 |
| 8 企業年金には加入していない          |                 |

F13 公的年金受給の見通しについてうかがいます。①60歳時点、②65歳時点のそれぞれにおける合計年金額 (年間支給額) をご記入ください (わからない場合は、「2. わからない」に○をつけてください)

\*なお、合計年金額は、社会保険庁から希望者全員に送付される『年金見込額のお知らせ』にも記載されておりますので、お手元にある場合にはそちらをご参照下さい。

①60歳時点	1 受給見込み額を知っている ⇒ 約	万円(年間支給額)	2 受給見込み額がわからない
②65歳時点	1 受給見込み額を知っている ⇒ 約	万円(年間支給額)	2 受給見込み額がわからない

※高齢者の継続雇用に対する企業の取組みや国の政策に対してご意見などございましたら、ご自由にご記入ください。

調査はこれで終わりです。最後までご回答いただき、誠にありがとうございました。  
 返送いただきましたご回答を分析した結果は、(独)労働政策研究・研修機構から研究成果物として発表されます。時期は2007年10月頃の予定ですが、それ以降、ホームページ (URL : <http://www.jil.go.jp>) からダウンロードすること (PDF形式) が可能です。この成果物につきまして書籍形式のものをご希望の方は、労働政策研究・研修機構 藤本まで (連絡先は先頭ページに記載) ご連絡ください。

## 高齢者の継続雇用の実態に関する調査

### ご記入にあたってのお願い

1. この調査票にご記入いただいた内容はすべて統計的に処理され、回答が他にもれることはありませんので、ありのままをご記入ください。
2. ご回答は、あてはまる番号に 印をつけていただくものと、や( )にご記入いただくものがあります。
3. ご回答の内容によって、設問がとぶ場合があります。あてはまる番号に 印をつけてから、矢印にそってお進みください。
4. 特にことわりのない場合、調査の回答時点は、**2006年10月1日現在**でお答えください。
5. この調査は、**企業**を単位として行っています。従って、**本社事業所だけでなく、支店、出張所、営業所等を含めた会社全体について**お答えください。
6. 特にことわりのない場合、**企業グループ全体ではなく、貴社のみ**の状況についてお答えください。
7. ご記入が終わりましたら、同封の返信用封筒で、**2006年10月16日(月)まで**にご投函ください。
8. 調査結果をご希望の方には、結果がまとまり次第、要約をお送りさせていただきますので、別紙の記入欄に、必要事項を記入してください。
9. この調査につき、ご不明な点がありましたら下記にお問い合わせください。

平成 18 年 10 月

この調査の実施業務は、調査機関である株式会社日経リサーチに業務委託しておりますので、この調査についてのご質問は、当該機関の下記担当部署までお問い合わせください。なお、その他不明な点がありましたら、当機構の調査担当までご照会ください。

この調査についてのご照会先

【調査票の記入方法・締め切りなど実査について】  
株式会社 日経リサーチ（営業開発室 担当：大橋）  
（TEL：0120-515-713、FAX：03-5296-5107、E-mail：）

【調査の趣旨・内容について】

独立行政法人 労働政策研究・研修機構（調査部 担当：荒川、遠藤、郡司）  
（TEL：03-5903-6283 / 6289、FAX 03-5903-6116、E-mail：）

労働政策研究・研修機構は厚生労働省所管の独立行政法人で、労働政策に資する調査研究活動、労働についての情報収集・提供などの活動を行っております。

（ホームページ URL <http://www.jil.go.jp>）



C820037(04)  
日経リサーチは99年8月に財団法人日本  
情報処理開発協会より、個人情報に適切な  
取り扱いを行う企業に付与されるプライバシー  
マークの付与認定を受けています。

回答に際しての注意

本調査では、特にことわりのない場合、「社員」は**いわゆる正社員（期間の定めのない労働契約によって働く労働者）**のことをさします。

継続雇用制度は以下のものをさします。

【再雇用制度】 = 定年年齢に達した者をいったん退職させた後、再び雇用する

【勤務延長制度】 = 定年年齢が設定されたまま、その定年年齢に到達した者を退職させることなく引き続き雇用する

## 2006年10月1日時点の定年制・60歳以降の継続雇用の取り組みについて

問1 貴社には定年制がありますか。(1つに)

1. ある 問1-1へ進む                      2. ない **7ページ 問12へ進む**

問1-1 貴社の定年年齢は何歳ですか。

**一律の定年制でない場合には、対象者がもっとも多い定年制についてお答えください。**

貴社の定年年齢は……………

--	--	--

 歳

問2 貴社では、60歳以上の社員を継続的に雇用するためにどんな取り組みを行っていますか。

(**行っているものすべてに**)

1. 定年到達後の再雇用制度を導入している  
2. 定年到達後の勤務延長制度を導入している  
3. 定年年齢を60歳より上の年齢に一律に引き上げている  
4. その他(具体的に: \_\_\_\_\_)  
5. 特に行ってない **8ページ 問14へ進む**

問3 60歳に到達した社員のうち、問2にあげた継続雇用措置によって、毎年、何%程度の人が60歳以降も継続して雇用されていますか。**過去3年間でのおおよその平均でお答えください。(1つに)**

- |               |                               |
|---------------|-------------------------------|
| 1. 10%未満      | 6. 90%以上100%未満                |
| 2. 10%以上30%未満 | 7. 全員                         |
| 3. 30%以上50%未満 | 8. 継続雇用のための制度を新設したばかりで対象者がいない |
| 4. 50%以上70%未満 | 9. 60歳到達者がいない                 |
| 5. 70%以上90%未満 |                               |

問4 60歳に到達した社員のうち、問2にあげた継続雇用措置によって、**60歳以降も継続して雇用される人の割合は、**今後どうなっていくと思いますか。**過去3年の実績との比較**でお答えください。

(1つに)

- |        |          |         |          |        |
|--------|----------|---------|----------|--------|
| 1. 上がる | 2. やや上がる | 3. ほぼ同じ | 4. やや下がる | 5. 下がる |
|--------|----------|---------|----------|--------|

問5 貴社では、60歳以降も継続して雇用される場合の賃金水準など労働条件や就業形態、また公的給付受給の見通しなどについて、社員が何歳の時点で説明していますか。また、説明するのはどんな項目ですか。

(1) 説明する時点での社員の年齢 (あてはまるものすべてに )

1. 54歳以下	4. 57歳	7. 60歳
2. 55歳	5. 58歳	8. 61歳以上
3. 56歳	6. 59歳	9. 特に説明はしない <b>問6</b> へ進む

(2) 説明する項目 (あてはまるものすべてに )

1. 雇用形態	8. 役職
2. 雇用契約期間	9. 労働組合への加入
3. 報酬の水準	10. 退職金の取り扱い
4. 勤務形態(労働日数・時間)	11. 企業年金の取り扱い
5. 勤務場所	12. 年金など公的給付の受給見通し
6. 仕事内容	13. その他
7. 社内における格付け** (具体的に_____)	

\*\*本調査票では、「社内における格付け」とは職能資格制度などにおける格付けのことをさします。

問6 貴社では、60歳以降の社員の継続雇用に関する相談や苦情にどのように対応していますか。(1つに )

1. 継続雇用に関する専門の苦情相談窓口・機関で対応
2. 他の事柄もあわせて取り扱う苦情相談窓口・機関で対応
3. 常設の窓口・機関は設けず、その都度対応
4. 窓口・機関は特に設けていない

問7から問11については、問2で1(定年到達後の再雇用制度を導入している)あるいは2(定年到達後の勤務延長制度を導入している)のどちらか(両方も含む)に つけた企業の方がお答えください。該当しない企業の方は問12へ進んでください。

<問7から問11までは、再雇用制度あるいは勤務延長制度についての設問です。

複数の制度を併用している場合には、最も対象者の多い制度についてお答えください。>

問7 制度の概要についてうかがいます。

(1) 継続雇用の上限年齢を定めていますか。(1つに、定めている場合はその年齢をご記入ください)

1. 定めている (____)歳
2. 特定の年齢とせず、年金に接続するように段階的に引き上げるように設定している
3. 定めていない

(2) 制度の対象となる社員層をお答えください。(あてはまるものすべてに )

1. 全社員	4. 一般営業・販売職	7. スタッフ管理職
2. 一般技能職	5. 一般技術職	8. その他
3. 一般事務職	6. ライン管理職	(具体的に_____)

(3) 制度の対象となる上記の社員層は合わせて全社員の何%くらいに当たりますか。

全社員のおよそ

<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <span style="border-left: 1px dashed black; border-right: 1px dashed black; width: 100%;"></span> <span style="font-size: 2em;">%</span> </div>
---

\*\*整数値(小数点第1位四捨五入)でお答えください。

(4) 何歳の時点で、本人に対して制度活用の希望の有無を確認していますか。該当する番号に をおつけください。 複数回確認される場合は、該当する番号すべてに をおつけください。

	54歳以下	55歳	56歳	57歳	58歳	59歳	60歳	61歳以上	特に時点は決めていない
枠内の数字に	1	2	3	4	5	6	7	8	9

(5) 対象者のうち、どのような人が制度を活用して継続雇用されますか。(1つに )

1. 原則として希望者全員 (6)へ進む
2. 継続雇用制度の対象者についての基準に適合する者 (5) - 1へ進む

<(5)「2. 継続雇用制度の対象者についての基準に適合する者」に をつけた方にうかがいます。>

▶(5) - 1 基準はどのようなものですか。 あてはまるものすべてに をおつけください。

- |                             |                     |
|-----------------------------|---------------------|
| 1. 働く意思・意欲があること             | 9. 一定の業績評価          |
| 2. 出勤率、勤務態度                 | 10. 定年到達前についていた役職   |
| 3. 健康上支障がないこと               | 11. 定年到達時の社内における格付け |
| 4. 現職を継続できること               | 12. 会社が特に必要と認めた者    |
| 5. 会社が提示する職務内容に合意できること      | 13. その他             |
| 6. 熟練や経験による特定の技能・技術をもっていること | ( 具体的に )            |
| 7. 専門的な資格をもっていること           |                     |
| 8. 他の社員を指導・教育できること          |                     |

▶(5) - 2 具体的な基準の内容について以下の記入欄にご記入ください。

(基準を記した文書などのコピーを添付して頂いてもかまいません)

例：人事考課で最低評価がないこと等

▶(6) 制度を活用できる者の選考基準やその際の手続きは何によって定めていますか。(1つに )

- |         |             |         |
|---------|-------------|---------|
| 1. 労使協定 | 3. 就業規則     | 5. その他  |
| 2. 労働協約 | 4. その他の社内規程 | (具体的に ) |

(7) 制度の活用希望の状況について

**制度の対象となっている定年到達者**のうち、毎年、何%程度の人が制度の活用を希望していますか。 過去3年間でのおおよその平均でお答えください。(1つに )

- |               |                |                                  |
|---------------|----------------|----------------------------------|
| 1. 10%未満      | 4. 50%以上70%未満  | 7. 全員                            |
| 2. 10%以上30%未満 | 5. 70%以上90%未満  | 8. 制度を新設したばかりで活用実績がない <b>問8へ</b> |
| 3. 30%以上50%未満 | 6. 90%以上100%未満 | 9. 定年到達者がいない <b>問8へ</b>          |

制度の活用を希望した社員のうち、毎年、何%程度の人が実際に継続雇用されていますか。  
過去3年間でのおおよその平均でお答えください。(1つに )

- |         |          |          |          |         |
|---------|----------|----------|----------|---------|
| 1. ほぼ全員 | 2. 7割~9割 | 3. 5割~7割 | 4. 3割~5割 | 5. 3割未満 |
|---------|----------|----------|----------|---------|

制度の活用を希望した社員の中で実際に継続雇用される人の割合は、今後どうなっていくとお考えですか。  
過去3年の実績との比較でお答えください。(1つに )

- |        |          |         |          |        |
|--------|----------|---------|----------|--------|
| 1. 上がる | 2. やや上がる | 3. ほぼ同じ | 4. やや下がる | 5. 下がる |
|--------|----------|---------|----------|--------|

問8 制度を活用した社員の継続雇用後の状況についてうかがいます。

(1) 継続雇用後の雇用形態 (あてはまるものすべてに )

- |            |              |         |
|------------|--------------|---------|
| 1. 正社員     | 3. パート・アルバイト | 5. その他  |
| 2. 嘱託・契約社員 | 4. 常用型の派遣社員  | (具体的に ) |

(2) 雇用契約期間 (最も多いケース1つに )

- |              |             |            |
|--------------|-------------|------------|
| 1. 6カ月未満     | 3. 1年       | 5. 期間を定めない |
| 2. 6カ月以上1年未満 | 4. 1年を超える期間 |            |

(3) 勤務形態 (あてはまるものすべてに )

- |                               |
|-------------------------------|
| 1. フルタイム                      |
| 2. フルタイムと勤務日数は同じで、1日の勤務時間が短い  |
| 3. フルタイムより勤務日数が少なく、1日の勤務時間は同じ |
| 4. フルタイムより勤務日数が少なく、1日の勤務時間も短い |
| 5. 勤務日と時間帯を自由に設定するフレックス勤務     |
| 6. 在宅勤務                       |
| 7. その他 (具体的に: )               |

(4) 勤務場所 (あてはまるものすべてに )

- |                          |                     |
|--------------------------|---------------------|
| 1. 通常、定年到達時と同じ事業所で、同じ部署  | 4. 密接な関係のある子会社・関連会社 |
| 2. 通常、定年到達時と同じ事業所で、異なる部署 | 5. その他              |
| 3. 通常、定年到達時と異なる事業所       | (具体的に: )            |

(5) 継続雇用後の仕事内容 (最も多いケース1つに )

- |                     |              |
|---------------------|--------------|
| 1. 通常、定年到達時の仕事内容を継続 | 3. 各人によって異なる |
| 2. 通常、定年到達時と異なる仕事内容 |              |

(6) 社内における格付け (最も多いケース1つに )

- |                   |                   |                 |
|-------------------|-------------------|-----------------|
| 1. 定年到達時の格付けを継続   | 3. 定年到達時より格付けが上がる | 5. そもそも格付け制度がない |
| 2. 定年到達時より格付けが下がる | 4. 格付け制度の対象外となる   |                 |

(7) 労働組合への加入 (最も多いケース1つに )

- |         |          |            |
|---------|----------|------------|
| 1. 組合加入 | 2. 組合非加入 | 3. 労働組合がない |
|---------|----------|------------|

問9 制度を活用する社員の年収水準、賃金、賞与についてうかがいます。

(1) 賃金・賞与に年金や公的給付などの受給も含めた制度活用者の年収水準は、定年到達時の年収水準(退職金を除く)と比較した場合、どのくらいになるように設定していますか(最も多いケース1つに)。

1. 定年到達時の年収より多い	5. 定年到達時の年収の半分程度
2. 定年到達時の年収とほぼ同程度	6. 定年到達時の年収の3~4割程度
3. 定年到達時の年収の8~9割程度	7. 定年到達時の年収の3割未満
4. 定年到達時の年収の6~7割程度	

(2) 会社が支給する賃金の水準を決めるにあたって、特に考慮した点は何ですか。  
(あてはまるもの2つまでに)

1. 業界他社の状況	6. 地域別最低賃金
2. 担当する職務の市場賃金・相場	7. 退職金の受給状況
3. 定年到達時の賃金水準	8. 高年齢雇用継続給付の受給状況
4. 初任給水準	9. その他
5. 在職老齢年金の受給状況	(具体的に_____)

(3) 賞与の支給状況(1つに)

1. すべての継続雇用者に一律の定額を支給
2. すべての継続雇用者に定率(一定の月数)で支給
3. 継続雇用後の担当職務に応じて支給
4. 高い業績をあげた人へのみ支給
5. 賞与の支給はない
6. その他(具体的に_____)

(4) 継続雇用者の年収総額を100%とした場合、貴社が支給する賃金・賞与、貴社の企業年金の支給部分、在職老齢年金や高年齢雇用継続給付などの公的給付、の占める割合は、それぞれおおよそのくらいですか。下記に記入してください。

**\*\* 貴社における標準的な労働者モデルでお答えください。**

貴社が支給する賃金・賞与				%
企業年金支給				%
公的給付				%
年収総額( + + )	1	0	0	%

**\*\* 整数値(小数点第1位四捨五入)でお答えください。**



問10 **管理職社員の場合**、60歳以降の継続雇用はどのように実施していますか。(1つに)

- 1. 一般社員と同様の制度により実施
- 2. 一般社員とは異なる制度を設けて実施 **問10(1)**へ進む
- 3. 特に制度を設けることなく実施
- 4. 実施していない **問12**へ進む

→ **問11**へ進む

<問10で「2. 一般社員とは異なる制度を設けて実施」に つけた方>

→ (1) 再雇用または勤務延長する管理職社員の範囲はどのようになっていますか。(1つに)

- 1. 原則として希望者全員 **問11**へ進む
- 2. 継続雇用制度の対象者についての基準に適合する者 **(2)**へ進む

<問10(1)で「2. 継続雇用制度の対象者についての基準に適合する者」に つけた方>

→ (2) その基準はどのようなものですか。(あてはまるものすべてに)

- |                             |                     |
|-----------------------------|---------------------|
| 1. 働く意思・意欲があること             | 9. 一定の業績評価          |
| 2. 出勤率、勤務態度                 | 10. 定年到達前についていた役職   |
| 3. 健康上支障がないこと               | 11. 定年到達時の社内における格付け |
| 4. 現職を継続できること               | 12. 会社が特に必要と認めた者    |
| 5. 会社が提示する職務内容に合意できること      | 13. その他             |
| 6. 熟練や経験による特定の技能・技術をもっていること | 【具体的に】              |
| 7. 専門的な資格をもっていること           |                     |
| 8. 他の社員を指導・教育できること          |                     |

問11 **管理職社員**を継続雇用する場合の役職・勤務場所についてうかがいます。

(1) 役職 (**最も多いケース1つに**)

- 1. 基本的に定年到達後も継続して役職につく
- 2. 定年到達後も継続して役職につくかどうかは個々の社員による
- 3. 基本的に定年到達後は役職から外れる
- 4. 定年前から役職は外れている

(2) 勤務場所 (**あてはまるものすべてに**)

- |                     |        |
|---------------------|--------|
| 1. 自社               | 3. その他 |
| 2. 密接な関係のある子会社・関連会社 | (具体的に) |

## 改正高年齢者雇用安定法に対応した取り組みについて

2004年6月に高年齢者雇用安定法が改正され、今年4月から、65歳未満の定年の定めをしている企業に、年金支給開始年齢（男性の年金支給開始年齢に合わせ男女同一の年齢）までの高年齢者雇用確保措置（定年年齢の引き上げ、継続雇用制度[再雇用制度、勤務延長制度]、定年の廃止のいずれか）を講じることが義務付けられました。

問12 上記の法改正の内容を知ってから、高年齢者の継続雇用について以下の対応策を講じましたか。  
(あてはまるものすべてに )

- |                        |                |
|------------------------|----------------|
| 1. 改正以前から、改正法の内容で対応済み  | 6. 定年年齢の引き上げ   |
| 2. 再雇用制度の新設            | 7. 定年制の廃止      |
| 3. 再雇用制度の変更 問12(1)へ進む  | 8. その他         |
| 4. 勤務延長制度の新設           | (具体的に _____ )  |
| 5. 勤務延長制度の変更 問12(1)へ進む | 9. 講じていない 問14へ |

\*\*問12で「3」「5」「9」に がつかなかった方は問13へ進んでください

<問12で「3.再雇用制度の変更」または「5.勤務延長制度の変更」のどちらか(両方も含む)に つけた企業の方にうかがいます。>

➤(1) 変更点の中に、対象者の範囲の拡大は含まれていますか。(1つに )

- |                  |               |
|------------------|---------------|
| 1. はい (1) - 1へ進む | 2. いいえ (2)へ進む |
|------------------|---------------|

<(1)で「1. はい」と答えた方にうかがいます。>

(1) - 1 具体的に拡大した対象者の範囲はどのようになりましたか。

(あてはまるものすべてに )

- |                              |
|------------------------------|
| 1. 一般社員のみを対象としていたのを管理職社員にも拡大 |
| 2. 対象とする職種を拡大                |
| 3. その他(具体的に: _____ )         |

➤(2) 変更点の中に、上限年齢の引き上げ・撤廃は含まれていますか。(1つに )

- |                  |               |
|------------------|---------------|
| 1. はい (2) - 1へ進む | 2. いいえ (3)へ進む |
|------------------|---------------|

<(2)で「1. はい」と答えた方にうかがいます。>

(2) - 1 具体的にどのような上限年齢の引き上げ・撤廃が変更点の中にありましたか。

(あてはまるものすべてに )

- |                                   |
|-----------------------------------|
| 1. 年金支給年齢の引き上げにあわせて段階的に引き上げることとした |
| 2. 65歳まで引き上げた                     |
| 3. 上限年齢を撤廃した                      |
| 4. その他(具体的に: _____ )              |

➤(3) 変更点の中に、制度対象者に関する選考基準の新設・変更は含まれていますか。(1つに )

- |       |        |
|-------|--------|
| 1. はい | 2. いいえ |
|-------|--------|

問13 貴社では、改正法への対応策を講じる際に、労働組合や従業員代表等と協議しましたか。

( 1つに )

- |                               |
|-------------------------------|
| 1. 労働組合・従業員代表等と協議した (1)へ進む    |
| 2. 労働組合・従業員代表等から意見を聴取した       |
| 3. 労働組合・従業員代表等に改正内容を報告・説明しただけ |
| 4. 協議・意見聴取・説明する場合は特に設けなかった    |

<問13「1. 労働組合・従業員代表等と協議した」に つけた方にうかがいます。>

▶ ( 1 ) 最終的な対応策について合意に至りましたか。

- |           |              |
|-----------|--------------|
| 1. 合意に至った | 2. 合意に至らなかった |
|-----------|--------------|

▶ ( 2 ) 以下のうち、協議の中で特に議論の焦点となったものはどれですか。

**あてはまるもの2つまでに**をおつけください。

- |                   |               |
|-------------------|---------------|
| 1. 制度を活用できる人の選考基準 | 6. 継続雇用後の役職   |
| 2. 継続雇用の上限年齢      | 7. 苦情処理の方策    |
| 3. 勤務日数・時間        | 8. 継続雇用者の組合加入 |
| 4. 報酬の水準          | 9. その他        |
| 5. 担当する仕事         | ( 具体的に )      |

## ・高年齢社員(50歳以上)の活用・キャリア・処遇に関する取り組みについて

問14 貴社では現在、高年齢社員の活用・キャリア・処遇に関して以下のような施策を実施していますか。

**a~ lの施策それぞれについて、あてはまるもの1つに**をつけてください。

	実施 している	検討中 である	実施も検討 していない
a. 高年齢社員の体力に配慮した職務への配置	1	2	3
b. 高年齢社員に適した仕事の開発	1	2	3
c. 高年齢社員の健康状態の改善	1	2	3
d. 作業環境の改善(照明、温度、湿度など)	1	2	3
e. 機械器具や設備の改善	1	2	3
f. マニュアル・作業指示書の改善	1	2	3
g. 新たな勤務シフト(短時間勤務など)の導入	1	2	3
h. 新たに必要な知識・技術・技能を習得するための教育訓練	1	2	3
i. 高年齢社員を対象とした退職準備プログラム、生涯生活塾セミナーの実施	1	2	3
j. 専門職制度の運用	1	2	3
k. 他社への転職の紹介・あっせん	1	2	3
l. 役職定年制・任期制	1	2	3

問15 貴社では高年齢社員を対象とした早期退職優遇制度を設けていますか。( 1つに )

- |                         |                     |
|-------------------------|---------------------|
| 1. 常設の制度を設けている          | 3. 制度はないし、実施したこともない |
| 2. 制度は設けていないが臨時的に実施している |                     |

問16 貴社の高年齢社員が継続雇用された場合、定年年齢以前（およそ50歳以降）と定年年齢以降の通常の在籍パターンとしてあてはまるのは次のうちどれですか。 一般社員、管理職社員、のそれぞれについて最も多いケースの番号を1~5の中から選び、1つずつ をしてください。  
 なお、定年制がない企業の方は問17に進んでください。

	一般社員 (1つ)	管理職社員 (1つ)
1. 自社勤務で定年年齢を迎え、定年年齢以降も自社で継続雇用	1	1
2. 自社勤務で定年年齢を迎え、定年年齢以降は子会社・関連会社等に転籍して継続雇用	2	2
3. 子会社・関連会社等に在籍出向して定年年齢を迎え、定年年齢後は子会社・関連会社等に転籍して継続雇用	3	3
4. 子会社・関連会社等に在籍出向して定年年齢を迎え、定年年齢後は自社勤務で継続雇用	4	4
5. 定年年齢以前に子会社・関連会社等に転籍し、定年年齢後も子会社・関連会社等で継続雇用	5	5

問17 高年齢社員とその活用について、貴社ではどのようにお考えですか。  
 以下の a~j の項目それぞれについてあてはまるもの1つに をつけてください。

	そう 思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そう思わ ない	そう 思わない
a. 高い技能・技術や豊富な知識を持っている	1	2	3	4
b. 能力や体力に個人差が大きい	1	2	3	4
c. 活用するためには再教育・再訓練が必要である	1	2	3	4
d. 技能・技術・ノウハウの継承のため不可欠な存在である	1	2	3	4
e. 勤務態度や仕事振りがまじめである	1	2	3	4
f. 作業能力や能率が低い	1	2	3	4
g. 比較的安い賃金で雇用できる	1	2	3	4
h. 病気や健康管理に特別の配慮が必要である	1	2	3	4
i. 生計費の水準よりも個々人の能力や業績を優先して処遇すべきである	1	2	3	4
j. 他の労働力が確保できて、高年齢社員を積極的に活用していきたい	1	2	3	4

問18 貴社では今後、高年齢社員の雇用の場を、主にどこで確保していこうと考えていますか。  
一般社員、管理職社員、のそれぞれについてあてはまるものすべてに をしてください。

	一般社員 (すべて)	管理職社員 (すべて)
1. 自社内	1	1
2. 子会社・関連会社	2	2
3. 子会社・関連会社以外	3	3
4. 転職・自営の支援	4	4
5. どこで雇用の場が確保できるかはわからない	5	5

問19 高年齢社員を対象とした雇用の場の確保や継続雇用措置の実施にあたって、貴社で課題となっているのはどのような点ですか。次のうち、**あてはまるものすべてに**をつけてください。

- |                                      |  |
|--------------------------------------|--|
| 1. 高年齢社員の担当する仕事を自社内に確保するのが難しい        | 6. 継続雇用後の処遇の決定が難しい                         |
| 2. 自社の子会社・関連会社に、高年齢社員の雇用の場を確保するのが難しい | 7. 継続雇用のための措置について、労働組合・従業員代表等の理解がなかなか得られない |
| 3. 高年齢者の活用にむけた設備や作業環境の整備が進まない        | 8. 若・壮年層社員のモラルが低下する                        |
| 4. 高年齢社員を活用するノウハウの蓄積がない              | 9. 人件費負担が増す <u>(1)</u> へ進む                 |
| 5. 管理職社員の扱いが難しい                      | 10. 生産性が低下する                               |
|                                      | 11. その他(具体的に _____ )                       |
|                                      | 12. 特に課題はない                                |

貴社の課題の具体的な内容を以下に自由にご記入ください

(課題の具体的な内容)

<問19で「9. 人件費負担が増す」に をつけた方にうかがいます。それ以外の方は問20へ進む>

(1) 人件費負担の増加に、貴社ではどのように対処しますか。(あてはまるものすべてに) ←

- |                             |
|-----------------------------|
| 1. 継続雇用後の賃金水準の引き下げ          |
| 2. 継続雇用の対象となる社員の絞り込み        |
| 3. 新卒社員の採用の抑制・停止            |
| 4. 非正社員・外部人材(請負・派遣など)の活用拡大  |
| 5. 非正社員・外部人材(請負・派遣など)の活用抑制  |
| 6. 一定年齢以上の社員の賃金水準を今よりも切り下げる |
| 7. その他(具体的に _____ )         |

### 貴社の人事労務管理施策について

問20 貴社の2003年度、2004年度、2005年度の**新卒社員**の採用人数をご記入ください。

**\*\*新卒社員を採用しなかった場合は、「0」を記入してください。**

2003年度					2004年度					2005年度				
				名					名					名

問21 貴社の**大卒・男性社員**の平均的賃金カーブについてうかがいます。**初任給の平均的な給与月額を実績で記入し、各年齢時の平均的な給与月額について、初任給を100としたときのおおよその指数**でお答えください。

初任給の平均的な給与月額(単位:千円)・・・ 

--	--	--

 千円

各年齢時の平均的な給与月額(初任給を100としたときのおおよその指数)

	初任給	30歳	40歳	50歳	55歳	定年時
給与月額の指数	100					

問2 2 貴社の**大卒・男性社員**の、平均的な各年齢時点における賃金と生産性の関係についてどのようにお考えですか。各年齢時点においてあてはまるもの1つに をつけてください。

	入社時 (初任給)	25歳	35歳	40歳	45歳	50歳	55歳
1. 賃金 > 生産性	1	1	1	1	1	1	1
2. 賃金 = 生産性	2	2	2	2	2	2	2
3. 賃金 < 生産性	3	3	3	3	3	3	3

問2 3 貴社では現在、以下のような人事労務管理施策を実施していますか。a~hの施策それぞれについてあてはまるもの1つに をつけてください。

	実施している	検討中である	実施も検討もしていない
a. 非正社員・外部人材（派遣・請負など）の活用拡大	1	2	3
b. 一部の社員を対象とした選別的な育成	1	2	3
c. 管理職キャリアと専門職キャリアの明確な区別	1	2	3
d. 部課長層の人数削減	1	2	3
e. 業績給・成果給の導入	1	2	3
f. 社員の賃金と市場の賃金水準・相場との連動を強化	1	2	3
g. 自己申告・社内公募など従業員の意向に配慮した異動	1	2	3
h. 高度な専門的知識・技能をもつ人材の期限付き雇用	1	2	3

## 貴社の経営環境・経営施策について

問2 4 貴社の、直近の売上高と営業利益と、それぞれの5年前と比べて（創業後5年未満の企業の方は、創業時と比べて）の増減、についてお答えください。

直近の売上高と営業利益（単位：百万円）

a. 売上高					b. 営業利益				
				百万円					百万円

5年前との比較（創業後5年未満の企業の方は、創業時と比べて）

	5年前との比較				
	増えた	やや増えた	変わらない	やや減った	減った
a. 売上高	1	2	3	4	5
b. 営業利益	1	2	3	4	5

問25 貴社では現在、企業経営において以下にあげる項目をどの程度重視していますか。

**a~i それぞれの項目についてあてはまるものを1つ選び** をつけてください。

	どちらかといえば 重視してきた	どちらとも いえない	どちらかといえば 重視して こなかった
a. 既存事業の強化・拡大	1	2	3
b. 新規事業分野への進出	1	2	3
c. 市場優位性の低い事業の積極的な整理・撤退	1	2	3
d. 業務のアウトソーシング化	1	2	3
e. 間接部門のコスト削減	1	2	3
f. 新技術や新商品の開発	1	2	3
g. 製品やサービスの低価格化	1	2	3
h. 競合する企業、製品やサービスとの差別化	1	2	3
i. CSR（企業の社会的責任）・コンプライアンス（法令遵守）	1	2	3

## 最後に、貴社についてうかがいます

F1 貴社の業種は何ですか。（**あてはまるもの1つに**）

1. 建設業	9. 運輸業
2. 一般機械器具製造業	10. 卸売・小売業
3. 輸送用機械器具製造業	11. 金融・保険業
4. 精密機械器具製造業	12. 不動産業
5. 電気機械器具製造業	13. 飲食業・宿泊業
6. 「2」～「5」以外の製造業 （具体的に_____）	14. サービス業 （具体的に_____）
7. 電気・ガス・熱供給・水道業	15. その他
8. 情報通信業	（具体的に_____）

F2 貴社の設立年.....

--	--	--	--

年[西暦]

F3 貴社の系列状況（**あてはまるものすべてに**）

1. 貴社に出資している親会社はない	3. 貴社が20%以上を出資している子会社・関連会社がある
2. 貴社の資本金の20%以上を出資している親会社がある	

F4 貴社の従業員および社員（正社員）数についてうかがいます。

(1) 2006年10月1日現在の従業員数・

--	--	--	--	--	--

名

**\*\*ここで「従業員」とは、正社員のほか、パートタイマー・アルバイト・契約社員を含み、派遣社員・請負社員を除きます。**

(2) 現在の社員(正社員)の年齢別構成について、下記におおよその数字をご記入ください。

社員(正社員) (人数)		年齢階層別構成											
		35歳未満		35歳~50歳未満		50歳以上60歳未満		60歳以上					
	名	約		名	約		名	約		名	約		名

社員(正社員)の平均年齢(歳)					社員(正社員)の平均勤続年数(年)				
約		.		歳	約		.		年

\*\*小数点第1位(小数点第2位四捨五入)でお答えください。

(3) 貴社の従業員数・社員(正社員)数は5年前と比べて(創業後5年未満の企業の方は、創業時から)どの程度増減しましたか。それぞれについてあてはまるもの1つに をしてください。

	20%以上 減少	10~20% 未満減少	5~10% 未満減少	±5%以内 で増減	5~10% 未満増加	10~20% 未満増加	20%以上 増加
1. 従業員数	1	2	3	4	5	6	7
2. 社員数	1	2	3	4	5	6	7

F5 貴社の退職金制度についてうかがいます。

(1) 受給に必要な最低勤続年数

会社都合退職の場合

 年

自己都合退職の場合

 年

(2) 大卒・男性社員の勤続年数別・退職事由別退職金支給率(月数)をご記入ください。

勤続年数	5年		10年		20年		30年		定年時	
		月分		月分		月分		月分		月分
会社都合										
自己都合										

\*\*整数値(小数点第1位四捨五入)でお答えください。

F6 貴社ではどのような企業年金制度を設けていますか(あてはまるものすべてに)。

- |                 |                  |
|-----------------|------------------|
| 1. 厚生年金基金       | 5. 確定拠出企業年金      |
| 2. 規約型・確定給付企業年金 | 6. キャッシュ・バランスプラン |
| 3. 基金型・確定給付企業年金 | 7. 企業年金制度は設けていない |
| 4. 適格退職年金       |                  |

F7 貴社には労働組合がありますか。(1つに)

- |      |      |
|------|------|
| 1 ある | 2 ない |
|------|------|

F8 貴社には常設的な労使協議機関がありますか。(労働組合がない場合でも、経営側と従業員代表との間で定期的に協議を行っていれば「ある」とお答えください)(1つに)

- |      |      |
|------|------|
| 1 ある | 2 ない |
|------|------|

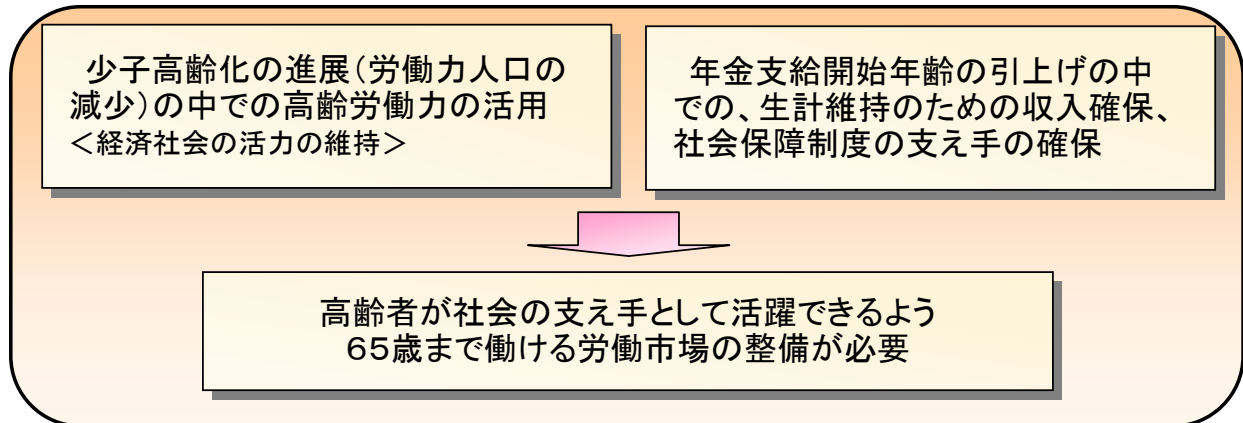


**高齢者雇用や年金に関する国の政策に対してご意見などございましたら、ご自由にご記入ください。**

**～調査はこれで終わりです。ご回答いただき、誠にありがとうございました。～**

## 高齢者雇用安定法改正の概要

### 【背景】



### 【改正の内容】

#### ① 65歳までの雇用の確保

- 65歳までの定年の引上げ、継続雇用制度の導入等を求める。
- ただし、労使協定により継続雇用制度の対象となる労働者に係る基準を定めたときは、希望者全員を対象としない制度も可能とする。
- なお、施行より政令で定める日までの間(当面大企業は3年間、中小企業は5年間)は、労使協定ではなく就業規則等に当該基準を定めることを可能とする
- 定年の引上げ、継続雇用制度の導入等の年齢は年金支給開始年齢の引上げに合わせ、2013年度(平成25年度)までに段階的に引き上げる。

#### ② 中高年齢者の再就職の促進

- 労働者の募集・採用にあたって、事業主が上限年齢を設定する場合に、その理由の明示を求める。
- 事業主都合で離職を余儀なくされる高年齢者等に対して、事業主がその職務経歴や能力等を記載した書面を交付することを求める。

#### ③ 多様な就業機会の確保

- シルバー人材センターが臨時的かつ短期的な又は軽易な業務に係る労働者派遣事業を行う場合について、特例(許可を届出とする)を設ける。

### 【施行期日】

- ②及び③については、平成16年12月1日から施行。
- ①については、平成18年4月1日から施行。

# 定年の引上げ、継続雇用制度の導入関係

改正前

60歳未満定年の禁止

65歳までの雇用確保の努力義務

- 定年の引上げ、
- 継続雇用制度の導入、
- その他(定年の定めの廃止等)

65歳までの雇用確保の現状

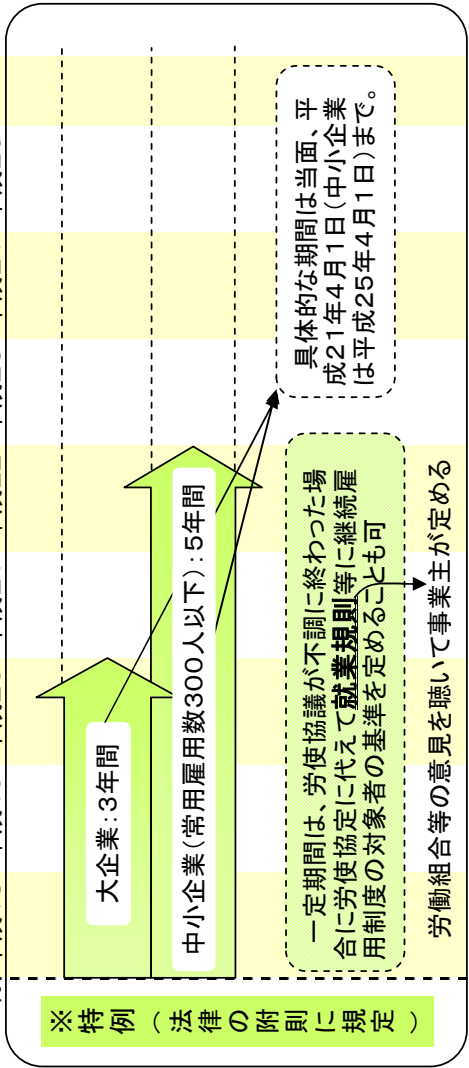
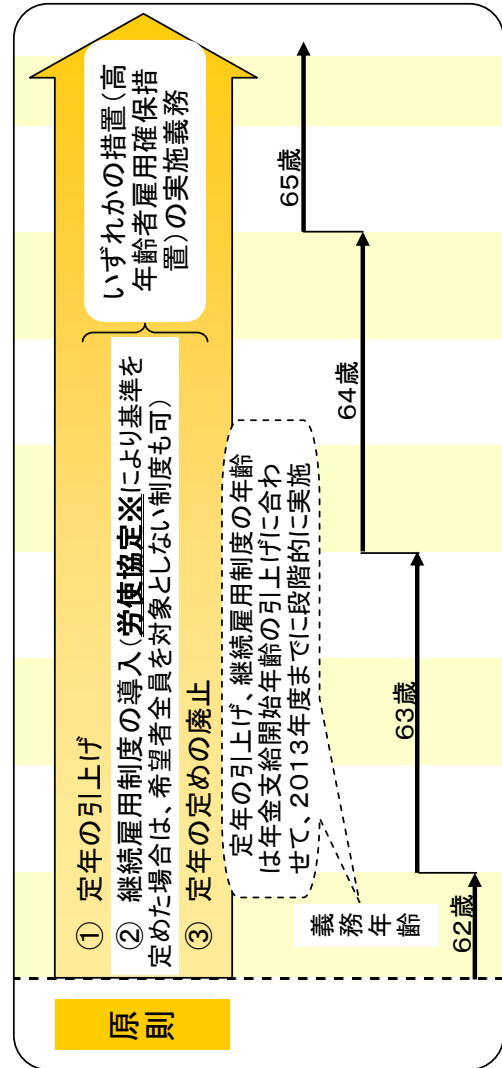
- 少なくとも65歳まで働ける場を確保する企業の割合は、約7割
- 原則として希望者全員を対象として少なくとも65歳まで働ける場を確保する企業の割合は、約3割

履行確保措置

○ 違反している事業主に対して、助言・指導を行い、なお違反している事業主に対しては、勧告を行う。

改正後(平成18年4月1日から施行)

現行どおり





---

JILPT 調査シリーズ No.47

60歳以降の継続雇用と職業生活に関する調査  
－高齢者継続雇用に関する従業員アンケート調査－

発行年月日 2008年3月31日

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構

〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23

研究調整部研究調整課 TEL:03-5991-5104

印刷・製本 有限会社 太平印刷

---

©2008 JILPT

\* 調査シリーズ全文はホームページで提供しております。(URL:<http://www.jil.go.jp/>)